

四半期報告書

(第105期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	17,786	22,264	76,100
経常利益（百万円）	822	1,230	3,014
四半期（当期）純利益	507	655	1,037
四半期包括利益 又は包括利益（百万円）	992	1,009	293
純資産額（百万円）	37,698	36,861	36,197
総資産額（百万円）	68,372	72,415	70,171
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	13.83	17.99	28.41
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	51.9	48.7	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△708	△754	4,376
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,196	△1,162	△5,511
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△40	500	649
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	10,082	9,952	11,178

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の影響による停滞からのゆるやかな景気回復傾向にあります。海外では新興国を中心に景気の拡大傾向が続いているものの、米国や中国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

自動車業界におきましては、円高の継続やガソリン価格の高止まりなど不安材料はあったものの、東日本大震災からの復興とエコカー減税による内需および新興国での市場の拡大により、生産・販売ともに前年同期を上回る状況となりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、顧客である自動車メーカーの生産回復が大きく影響し、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は222億64百万円（前年同期比25.2%増加）となりました。また、利益は、売上高が増加した効果により、経常利益は12億30百万円（前年同期比49.6%増加）、四半期純利益は6億55百万円（前年同期比29.2%増加）と増益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）、および車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比較して売上が増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

東日本大震災の影響による自動車減産からの回復により取引先自動車メーカー各社からの受注が増加いたしました結果、売上高は109億74百万円（前年同期比44.0%増加）、セグメント利益は10億52百万円（前年同期比721.9%増加）と増収増益となりました。

②北南米

米国自動車市場は堅調に推移し、売上高は64億33百万円（前年同期比22.2%増加）となりましたが、セグメント利益は1億78百万円（前年同期比30.7%減少）となりました。

③中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移し、売上高は15億19百万円（前年同期比9.7%増加）となりましたが、新規製造拠点の立ち上がり費用を計上したこと等により、72百万円のセグメント損失となりました。

④アジア

インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移しましたが、タイ洪水被害や円高による為替等の影響を受け、売上高は23億72百万円（前年同期比11.8%減少）、セグメント利益は1億54百万円（前年同期比63.1%減少）となりました。

⑤欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は9億66百万円（前年同期比16.9%増加）となりましたが、15百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により7億54百万円減少、投資活動により11億62百万円減少、財務活動により5億円増加などの結果、当第1四半期連結会計期間末には99億52百万円（前連結会計年度末比12億25百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用された資金は、税金等調整前四半期純利益が12億30百万円（前第1四半期連結会計期間比4億6百万円増）、減価償却費が10億23万円（同5百万円増）、売上債権の増加による資金減が10億8百万円（同8億47百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が6億16百万円（同1億58百万円増）、法人税等の支払による資金減が12億83百万円（同5億35百万円減）あったことなどにより、7億54百万円（同46百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が12億22百万円（同97百万円減）あったことなどにより、11億62百万円（同34百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入の返済による支出2億15百万円（前年同四半期は資金の増加10億94百万円）、長期借入金金の増加による収入10億79百万円（前年同四半期は資金の減少7億86百万円）、配当金の支払による減少3億46百万円（前第1四半期連結会計期間比3百万円減）などにより、5億円（前年同四半期は資金の減少40百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億85百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 715,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,375,600	363,756	—
単元未満株式	普通株式 20,700	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	363,756	—

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号	715,700	—	715,700	1.93
計	—	715,700	—	715,700	1.93

(注) 平成24年6月11日から東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号に本社を移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,309	10,084
受取手形及び売掛金	※2 13,105	※2 14,359
商品及び製品	3,223	3,280
仕掛品	2,928	3,322
原材料及び貯蔵品	5,396	5,984
繰延税金資産	953	1,002
その他	1,079	1,609
流動資産合計	37,992	39,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,495	13,793
機械装置及び運搬具	41,206	42,159
工具、器具及び備品	7,043	7,152
土地	3,957	3,953
リース資産	233	235
建設仮勘定	1,423	2,206
減価償却累計額	△43,605	△44,847
減損損失累計額	△478	△491
有形固定資産合計	23,275	24,159
無形固定資産		
リース資産	115	103
その他	359	382
無形固定資産合計	474	485
投資その他の資産		
投資有価証券	5,187	4,569
繰延税金資産	2,646	3,043
その他	597	520
投資その他の資産合計	8,430	8,132
固定資産合計	32,179	32,776
資産合計	70,171	72,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 11,840	*2 12,159
短期借入金	5,458	5,467
未払金	1,722	1,852
リース債務	87	85
未払法人税等	2,073	842
賞与引当金	800	1,392
製品保証引当金	169	174
その他	1,455	1,849
流動負債合計	23,605	23,819
固定負債		
長期借入金	1,971	3,186
リース債務	141	131
退職給付引当金	8,063	8,127
役員退職慰労引当金	195	174
繰延税金負債	—	116
固定負債合計	10,370	11,735
負債合計	33,974	35,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,745	31,054
自己株式	△476	△476
株主資本合計	36,747	37,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	1,272
繰延ヘッジ損益	△37	2
為替換算調整勘定	△3,717	△3,077
その他の包括利益累計額合計	△2,082	△1,804
少数株主持分	1,531	1,608
純資産合計	36,197	36,861
負債純資産合計	70,171	72,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,786	22,264
売上原価	15,218	18,647
売上総利益	2,568	3,617
販売費及び一般管理費	1,754	2,394
営業利益	813	1,224
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	27	29
為替差益	—	41
その他	46	20
営業外収益合計	91	94
営業外費用		
支払利息	52	68
為替差損	11	—
その他	19	20
営業外費用合計	82	88
経常利益	822	1,230
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	824	1,230
法人税、住民税及び事業税	407	728
法人税等調整額	△228	△173
法人税等合計	179	555
少数株主損益調整前四半期純利益	645	674
少数株主利益	138	19
四半期純利益	507	655

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	645	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△401
繰延ヘッジ損益	17	39
為替換算調整勘定	345	697
その他の包括利益合計	347	335
四半期包括利益	992	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	933
少数株主に係る四半期包括利益	163	76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	824	1,230
減価償却費	1,018	1,023
受取利息及び受取配当金	△45	△34
支払利息	52	68
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△162	△1,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△774	△616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,166	△119
その他	317	703
小計	62	1,246
利息及び配当金の受取額	47	34
利息の支払額	△68	△92
法人税等の支払額	△748	△1,283
過年度法人税等の支払額	—	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	△708	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,125	△1,222
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△70	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,615	861
短期借入金の返済による支出	△1,521	△1,077
長期借入れによる収入	—	1,233
長期借入金の返済による支出	△786	△154
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△348	△346
少数株主への配当金の支払額	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,857	△1,225
現金及び現金同等物の期首残高	11,939	11,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,082	※1 9,952

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員	2百万円	従業員	3百万円
計	2	計	3

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	18百万円	8百万円
支払手形	429	339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	10,213百万円	10,084百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△131	△131
現金及び現金同等物	10,082	9,952

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	348	9.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月6日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	346	9.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	7,622	5,264	826	1,385	2,689	17,786	—	17,786
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,986	27	—	130	—	3,143	△3,143	—
計	10,608	5,291	826	1,515	2,689	20,930	△3,143	17,786
セグメント利益	128	257	12	50	417	863	△50	813

(注) 1. セグメント利益の調整額には、たな卸資産の調整額△55百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	10,974	6,433	966	1,519	2,372	22,264	—	22,264
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,029	28	—	222	23	4,302	△4,302	—
計	15,003	6,461	966	1,741	2,395	26,566	△4,302	22,264
セグメント利益 又は損失(△)	1,052	178	△15	△72	154	1,297	△74	1,224

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、たな卸資産等の調整額△74百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円83銭	17円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	507	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	507	655
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,681	36,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………346百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年6月4日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長篠原利幸は、当社の第105期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。